

I はじめに

II デジタル交通社会の実現に向けた取組の考え方

1 これまでの取組と課題

・「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指す中、モビリティ分野においては「デジタル交通社会」を世界に先駆け実現することが目指されている（官民 ITS 構想・ロードマップ これまでの取組と今後の ITS 構想の基本的考え方）

・その取組においては、技術目線・サプライヤー目線での実証実験止まりとなっているケースも多く存在し、本格的な社会実装の様相は見せていない。

・また、人口減少期に入り、シェアードエコノミーなども積極的に活用したサービス重視の経済（サーキュラーエコノミー）への移行が、徐々に必要になる中で、需要が供給に従う時代から変化し、需要サイドから議論することが求められる。

・諸外国においては住民起点での社会・街づくりを含めた実装に対する取組が数多く存在し、国内においても一人ひとりの暮らし目線の課題解決を起点とした、モビリティ分野での社会実装の取組も見え始めている。

・デジタル交通社会の実現に向けては、今こそ、技術目線・サプライヤー目線からの議論は終わりとし、一人ひとりの目線に立った社会や暮らしのあり方の検討といった「人中心」でモビリティを捉え直すことで、ありたい姿に向けた分析・議論を皆で行うことを通じて、「一人ひとりの暮らし目線の課題解決」を目指す。

・モビリティにおける取組は多岐にわたること、また暮らしにおける他分野との密接な関係があることから、社会実装に向けた必要な取組（技術・制度・インフラ・データ等）、関連する他分野での取組がバラバラに進むのではなく、同じ時間軸で進められるように整理する必要があることにも留意する。

- 現在の延長線上の議論でなく、あるべき姿からの議論を
- モビリティ目線だけでなく、社会全体の目線で
- 技術目線よりも、サービス目線で
- サプライヤー目線よりも、カスタマー目線で
- GtoB,GtoC でなく、GtoBtoC でビジネスモデルを意識して
- デジタルだけでなく、デジタルを活かせる社会システムの変革も
- 実証で終わらずに、実現するにはどうしたらいいかという視点で

2 一人ひとりの暮らし目線での課題解決に向けて

- ・事例①：住民起点の道路“資産活用” -デジタルとリアルの融合-
- ・事例②：茨城県境町におけるNAVYA ARMAを活用したまちづくりについて
- ・事例③：持続可能な街づくりと移動ニーズ解消のための不可欠要素について
- ・事例④：リビングラボ(living lab)を通じたユーザー共創による地域づくり

【「一人ひとりの暮らし目線での課題解決」に向けたまとめ】

・社会実装を進めるには「本当に困っている人がいるから助けよう」という住民起点からスタートすることが肝となり、住民の声を聴き、説明責任を果たす際に、データを活用して課題、解決の方向性を可視化することで社会受容性を高められる可能性がある

- ・実証実験の場合、スペックや技術の成立性を検証する実証実験と、地域にどう役立つのかの観点やストーリーをもって最初に合意形成する社会実験は異なる、実装も含めて切り分けて議論することが重要。
- ・モビリティ単体で考えるとマネタイズが成立しないという話があるので、ニーズがあるところにうまくつないでいくために、タッチポイントを地域全体で捉えていくことが重要。
- ・社会実装の好事例を他の自治体へ水平展開することは簡単ではなく、リーダーの強い意志、住民の理解はもちろんのこと、法律・規制の問題、費用・財源の問題等、取組全体を構造化し、好事例の特徴・各地域で実装する際の特徴を構造化することで水平展開を容易にできると考えられる
- ・スピード感を持った社会実装にあたっては実施単位を適切に設定し(広域連携～自治体単位まで)、中間支援組織のような役割が産官学民を、継続性をもって取りまとめることも有効と考えられる
- ・諸外国の事例においては日本との住民意識の違いが見られ、海外取組をそのまま日本で行えば課題が解決するというわけではない、デジタルを活用して課題をデータで顕在化させ、解決に向けたプロセスを住民と共有することが必要と考えられる、その結果として共助の境界線や協調領域について、官民で議論を重ね、持続的成長に向け、在り方を考える必要がある
- ・住民の受容性を高め、取り組みに巻き込んでいくにあたっては当初のアナログ的なコミュニティ作りも重要となり、信頼できるコミュニティができて初めてデジタルを活用した取り組みの加速につなげることができると考えられる
- ・デジタル田園都市国家構想では、デジタル技術を活用し、共助のビジネスモデルなどを積極的に活用した新たな生活経済モデルを、積極的に構築していくことが必要とされており、モビリティ分野での課題解決にあたって、「住民起点での共助のビジネスモデルをデジタル活用によって実現する」ことが取り組みの方向性となる。

【水平展開を念頭に置いた、具体的な取り組み方】

- ・住民起点からスタートするには？ →徹底的にユーザー視点で意思決定を行い、高齢者や子育てママに自動運転バスに試乗してもらい、対話を続けたことがポイント(境町取組事例より)
- ・データを活用して課題を可視化するには？ →自動運転バスのルート検討に携帯電話のビックデータを活用し、目的地ニーズを含め、利用者目線で決める(境町取組事例より)
- ・モビリティ単体ではなく、タッチポイントをどのように増やしていくか？ →高速道スマート IC 設置をきっかけにサービスエリア等で販売する地域製品の開発につながるように、モビリティ以外の分野との連携の可能性がある(福岡地域戦略協議会取組事例より)
- ・実施単位をどのように設定するか？ →モビリティ等は広域連携を意識しながら、公民館単位等の小さい単位の取組がスピード感や現場の使い勝手を重視する検証に対して有効(海外事例、福岡地域戦略協議会取組事例より)
- ・解決に向けたプロセスの共有をどのように行うか？ →特区の活用等を通じて、課題解決プロセスや失敗・成功例なども公平性をもって共有していく(研究会第1回討議より)
- ・アナログ的なコミュニティをどのように作るか？ →コミュニティ作りの当初はデジタル弱者の方に寄り添い、時間とコストを惜しまないことが重要、参加する動機づけ(例:フリーランチ)や役割の明確化も必要(AsMama 取組事例より)
- ・構造化された好事例をどのように活用するか？ →(詳細はIV章で記載、研究会第3回より引用予定)

Ⅲ デジタル交通社会の現状/将来像/目標設定

1 モビリティ分野の現状

- ・官民 ITS 構想・ロードマップで設定された ITS・自動運転に係るロードマップ、制度整備の進捗を整理
- ・4つの暮らしのシーンを設定し、「一人ひとりの暮らしの目線」でモビリティ分野の現状を整理する。(デジタルの活用の視点も含めて)

- ①医療・福祉、②買い物、③教育、④通勤・勤労

2 デジタル交通社会の将来像/目標設定(2030年)

- ・4つのシーンに基づき、一人ひとりの暮らしの目線で課題を解決する、デジタル交通社会の将来像を一人ひとりの暮らし目線のありたい姿として定性/定量目標で提示する。ありたい姿の定義にあたっては、「移動の自由の保障」「日常生活におけるQOLの実現」「多様な生き方と環境共生」という3つの段階を踏まえ、「市民の幸福感」に向けたモビリティのあり方を検討するという方法で実施することが良いと考える。
- ・また、4つのシーンを統合し、想定される地域の分類ごと(地方部、自家用車中心の都市部、公共交通中心の都市部)に目指す将来像イメージを描く(例:1日/1週間の暮らしイメージ)ことに加え、都市分類よりきめ細かくデザインされたデジタル交通社会の将来像についても検討する方法論が必要と考える。

IV デジタル交通社会の実現に向けたアーキテクチャ検討

1 デジタル交通社会のアーキテクチャ

- ・アーキテクチャとは「目的を実現する仕組み・メカニズム」として、「目的」と「目的を実現するための手段」をつなぐものと考え、デジタルの活用により、これまでの実現可能な目的を新たに実現できるようになった目的(デジタル交通社会の将来像)に変容させるに際して、新たな手段も使って目的を実現する仕組みを検討する必要がある。
- ・また、好事例の水平展開にあたっては、事例の特徴を構造化してつかむことが重要となり、その際にもアーキテクチャを活用した構造化が有効と考えられる。
- ・デジタル交通社会の将来像の実現に向けては、構成要素が多岐にわたり、また複雑な関係にあることから、俯瞰的な抽象度の高いアーキテクチャ検討と並行し、目的をどこに置くかを明確化する観点でユースケースを活用した具体性の高いアーキテクチャ検討を継続して行う必要があると考える。
- ・官民の取組の整理にあたっては、「目的」「目的を実現するための手段」を明確化した上で、「目的を実現する仕組み・メカニズム」の部分における官民での取組を整理する。

【例】目的:移動の自由の保障

目的を実現するための手段:ITS/自動運転、MaaS

目的を実現する仕組み・メカニズム:技術開発、制度整備、アップサイド/ダウンサイド取組、社会的受容性醸成等
(デジタル田園都市国家構想等の政府全体取組もマッピングすることを検討)

- ・必要な取組、関連する他分野での取組が同じ時間軸で進められるように整理する必要があることに留意する。

V デジタル交通社会の将来像実現に向けた官民の取組

1 取組方向性・マイルストーン設定

2 具体的な取組

- ・取組方向性・マイルストーンに対して、実施すべき具体的な取組を記載する